

個人投資家向け会社説明会（東京） 2022/9/3 開催

当日いただいた主な質問についてのご回答

【株式・株主還元について】

Q：株主優待の導入についての考えを教えてください。

A：「機関投資家等、保有比率の高い株主との公平性が損なわれる可能性がある」などの理由から、現在のところ導入しておりません。近年、優待制度を廃止する企業が増えているとはいえ、個人株主作りは当社の大きな経営課題でありますので、IR活動と並行して株主優待の必要性、妥当性を継続して検討してまいります。

Q：配当方針を教えてください。

A：配当につきましては、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とした上で、現中期経営計画の最終年度となる2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、配当性向30%からの引き上げを図ってまいります。

Q：東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を満たしていますか？

A：すべて満たしています。

【事業環境・事業戦略について】

Q：競合他社との差別化戦略について教えてください。

A：当社の競合他社は、ガス工事を主力とする設備工事会社であると考えますが、その中で、ガスも含めた設備工事の一括受注を志向している企業は少ない為、いち早く営業・施工体制面を強化していくことが、競合他社との差別化に繋がると考えています。

Q：業績に影響を与えるリスクを教えてください。

A：事業等のリスクページをご覧ください。

https://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/management/management_03.html

Q：M&Aについてどのような考えを持っていますか？

A：現在、戸建分野を得意とする「給排水設備工事および電気工事」の協力会社との連携を順次拡大しています。こうした分野を得意とする協力会社を拡大し、まず業務提携を進めていき、次のステップとして資本提携を検討していきたいと考えています。提携を優先しつつ、M&Aも視野に検討していきます。

Q：建築設備事業、特に新築分野での拡大を目指しているそうですが、具体的にはどのような取り組みを計画していますか？

A：新築の住宅（集合住宅・戸建て住宅）、施設、事務所ビル等におけるガス工事、給湯・暖房工事、給排水衛生設備工事、空調工事、電気工事などについて、現在は工事の種類ごとに発注されることが多い為、複数の工事を同時に受注出来る営業・施工体制を作り上げることが重要と考えています。具体的には、施工管理者の多機能化と増強、工程管理システム導入による施工キャパシティの拡大に注力しています。

Q：サステナビリティに関する活動について教えてください。

A：サステナビリティ情報のページをご覧ください。

<https://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/esg/>

Q：新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による影響はありますか？

A：2021年度末は、新型コロナウイルス感染症拡大による半導体不足による住宅設備機器関連の納入遅延が発生しておりましたが、在庫の早期確保によりその影響を抑制できております。また、機器の納期も現在は改善しております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるトリプルショック（ウッドショック、アイアンショック、オイルショック）によりアスファルト価格や資機材価格が上昇しておりますが、2022年度への影響は大きくないと現時点(2022年9月)では見積もっております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

【その他】

Q：社長の経歴を教えてください。

A：代表取締役社長 川野茂は1973年4月に当社に入社し、国立営業所（現西東京営業所）に配属、多摩ニュータウンなど、主に東京都の西部の建物においてガス設備の設計を担当しました。その後は、営業、企画部門、生産部門の所長・部長・本部長を経験し、2019年4月、当社代表取締役社長に就任しました。

川野を含む役員の経歴については、役員一覧ページをご覧ください。

https://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/management/management_02.html

Q：事故が起きたときの対応を教えてください。

A：当社では定められた「エスカレーションルール」に基づき、事故やトラブルが発生した場合は現場から所管役員へ素早い情報伝達を行い、管理者が適切な対応ができる体制を構築しています。さらに、事故・トラブル等を再発させないため、安全保安委員会、所長会議で議論を重ね再発防止策の立案を行うと共に処置効果の確認・水平展開を行っています。

Q：社名の由来について教えてください。

A：2002年に協和建興株式会社が株式会社日成と合併した際に社内公募を行い、最も応募が多かった社名として、両社の会社名から取った「協和日成」を採用しました。

Q：道路の工事を行う際には、ガス・水道・電気などの配管の位置情報が必要だと思いますが、専用の地図があるのですか？

A：各インフラを管理する行政(水道局等)・事業者(ガス・電気・通信事業者等)に配管図面等があります。例えばガスの工事を行う際には、ガス事業者が設計時点で各行政・ガス以外の事業者に照会を行い、配管の位置情報等を設計図書に記載します。その設計図書を参考に、細心の注意を払いながら施工を行います。

Q：地中のガス管の寿命はどれくらいですか。対策は取られていますか？

A：地中のガス管の寿命は、管の種類や、埋設されている場所の土質環境によっても異なるため、一概に言うことはできません。また、取替時期については各ガス事業者によって判断され、計画的に、耐震性があり腐食にも強いポリエチレン管への取替工事が行われており、当社ではこの工事を「経年管入取替工事」として受注・施工しています。

以上